

行政視察報告書

正和会 川合正彦

視察期日 平成 29 年 7 月 4 日(火) 午後 1 時 30 分～3 時 30 分

視察地 埼玉県さいたま市

視察内容 「さいたま方式の公共施設マネジメント」について

1. 計画策定に至った経緯について

戦後 72 年。公共施設、一般に言われる社会基盤(インフラ=インフラストラクチャー)の老朽化は、日本全国各自治体が避けては通れない重要課題と常に認識している。

さいたま市の場合人口 124 万人余、全国 9 番目人口規模で確か 13 番目の政令指定都市。当然公共という意味で市民の理解を得ながらまた、連携を図り偏らない行政サービスの提供のための公共施設の在り方を考えなくてはならない。

平成 21 年度 公共施設に関する基礎教唆実施

平成 22 年度 公共施設マネジメント会議設置→公共施設マネジメント方針策定

平成 23 年度 公共施設マネジメント計画(素案作り)→パブリックコメント実施

平成 24 年度 公共施設マネジメント計画策定

⇒ハコモノ 3 原則 インフラ 3 原則

⇒公共施設に関するシンポジウム ワークショップ開催

⇒漫画版啓発用パンフレットの政策

※公共施設マネジメント白書書→公共施設整備事前協議制度の本運用

平成 25 年度 第 1 次アクションプラン策定→公共施設マネジメント推進チーム設置

平成 26 年度 公共施設の分野別長寿命化計画の検討→公共施設マネジメント推進会議の設置
以上の経緯をたどっている。

所 感

知立市もすでに築後 30 年以上経過した公共施設が 70%以上に達している。平成 25 年に国の策定したインフラ老朽化対策に基づく「インフラ長寿命化計画」に該当する知立市公共施設等総合管理計画が、今年度、平成 29 年度から平成 68 年度までの 40 年間を計画期間として総合的な公共施設の管理、マネジメントについての取り組みが始まった。

上記にある 3 原則の遵守、アクションプランに従った計画推進、チェック機関の設置が急務。

2. 公共施設マネジメントの取り組みについて

ハコモノ 3 原則、インフラ 3 原則を定め、新設の抑制、複合化、長寿命化を基本にできるだけ施設を削減し改修・更新費用を抑制する方向で公共施設の在り方をマネジメントする。

※現状の施設規模、内容を維持した場合今後必要な公とは 2.2 倍となるが、分野別にアクションプランに落とし込み施設の統廃合、床面積縮減、長寿命化、などにより計画全体のコストを含めた必要コストは約 1.1 倍に抑えられる。

所 感

壊れたら直す、借金をして維持する、要求に合わせ施設を新設するなどの対応は財政破綻を招く。行財政規模の違いはあるが、さいたま市のハコモノ 3 原則に学び、建造物については新しい施設は原則新設しない。施設更新にあたっては他の施設と複合化を図る。全体の面積規模を需要に合わせて削減する。などの考えを基本にサービス内容を低下させることなく全体計画を推進しなくてはな

らない。

また、インフラについては現行の経費の範疇で整備維持管理を行う。施設の長寿命化で経費を削減し、また、新たな需要に対しては効率的な対応をするなどの3原則は必須と考える。

3. 市民との情報共有と合意形成について

提案型公共サービス公民連携制度、さいたま公民連携コミュニティ、さいたま公民連携テーブル
さいたま市公共施設マネジメントシンポジウム、わかりやすい漫画パンフレットの作成、地道な説明活動
ワークショップ・検討会など行政側が積極的に市民との情報共有、情報交換、意見・要望集約、などに努めている。

公共施設のカテゴリーごとと市民ワークショップからの提言案を基本計画反映するシステム。

所 感

この点がこの計画の中でさいたま市が最も重点を置くところ。公共施設なので市民にとって利便性の高いものでなくてはならない。充実した機能、サービスが求められる中、今後の社会情勢や需要の変化、市の財政力に合った施設設置と運営が求められる。

そのためには、市民に公共施設、インフラの現状と今後の在り方に対して理解してもらい、市民からの要望、アイデア、工夫、を計画の中に反映していくことが重要。

どうなる、どうするさいたま市のタイトルで公共施設についての漫画パンフレットを発行。公共施設の老朽化の現状と今後、市の今後の財政予測、かかる費用、取るべき方策などについてPRし理解を得ている。検討会、シンポジウムなど市民との連携強化こそ、今後各自治体が公共施設のあり方を思考する中で学ぶべき課題。当市も「**どうなる、どうする知立市**」について知立市公共施設総合管理計画を推進する中で市民とともに考え公民の連携強化に努めなくてはならない。

4. 計画の推進と今後の課題について

1. 予算確保

長寿命化、建替え、複合化、統合化などに対する歳出の平準化及び、歳入の確保は経済情勢の影響もあり今後の課題が予想される。

2. 人口の増加に伴う、学校の校舎増築に伴う歳出。

3. 各公共施設ごとの、運営に関するデータが統一されていなかったため今後一つにまとめるための作業が必要。

4. 統廃合を進める上での市民との合意形成。

5. PPP(パブリック プライベート パートナーシップ)など、官民連携をそり進めた形での計画推進において情報の共有化をいかにシステム化するか。

6. ハコモノ3原則(施設削減、長寿命化・複合化、歳出抑制を推進するマネジメントが最大の課題。

知立市議会行政視察報告書

正和会 川合正彦

視察期日 平成 29 年 7 月 5 日(木)

視察地 東京都板橋区

視察内容 「高島平地域グランドデザイン」について

1,グランドデザイン策定に至った経緯について

高島平地域は昭和 40 年代から 50 年代前半にかけて、東京への急激な人口流入に伴い都内の住宅不足の解消する受け皿として一気に誕生した年であり、当時は 30 代から 40 代

とその子供たちで構成されるニューファミリーで町全体が構成されていた。

当時は若い世代の住む地域として活気にあふれていたが、それから 40 年以上が経過し、

当時整備された公共施設の老朽化、核家族化による若年層の流出、高齢化の進行、少子化により地域活力の低下、地域経済の衰退を招く結果となっておる。

商業施設の偏在、大規模な街区形成や生活支援機能が現在のライフスタイルと合わないなどの課題が顕在し、地域全体のポテンシャルの低下が課題となり平成 27 年 10 月時代に引き継ぐ「住みたいまち」「暮らし続けたいまち」をめざしこの計画が策定された。

所 感

高度成長期に急速に発展した地域は現在大多数が同じ課題を抱えているが、高島平については東京のベッドタウンとして都市形成された地域で規模が大きく、また現地を見る限り居住棟や公共施設の老朽化と、時代感覚、商店の偏在と衰退は若い世代を呼び込むにはハード的なりリニューアルが必要。しかし、立地的メリット、人的資源など地域の持つ潜在力は高く、グランド的な発想で、建物、空間敷地だけではなく人的な活動、生活、コミュニティー、関わりあう空間、文化すべてをデザイン化する発想が求められる。

2,アーバンデザインセンター高島平(UDCTaK)の設立経過と特徴について

この地域の人口は昭和 55 年をピークに減少しはじめ、高齢単身世帯の増加、労働人口の減少、による医療、福祉需要の増加、移動手段の公共依存増加、商店街形成については前出のように大きな課題となる。

そこで、この地域の再生とまちづくりのため、新たな試みとして地域に開かれた新たな議論や活動の場づくりやシンクタンクの機能を果たすデザインセンターの枠組み作りを検討するため平成 27 年 1 月デザインセンター設立準備会を設立。

近年新たな取り組みとして注目される、「民・学・公」連携による街づくりのイメージを具体化したアーバンデザインセンター方式が取り入れられた。

ポイントと所感

街づくりは、ともすると、情報量の差や、考え方の違い、利害関係などで実のない形式的なものに陥ったり、計画づくりに無駄な時間がかかったり、余計な費用が掛かるなどの課題がつきもの。

それは解決すべき中心課題をあいまいにし、明確なビジョンづくりができなかったり、それぞれの立場が優先し中立性が担保できず偏った考えが先行したり、専門性の欠如から観念論に陥りテーマを見失うなど中立性が保てず、理想から外れたり、実のない形式的なものになるなどの弊害を生んできた。

アーバンデザインセンターは、これまでの行政と民間(市民、事業者)の関係だけでなくここに専門が一員として関与し、調査、研究、ビジョンづくりとこれに基づく取り組みを積極的にコーディネートするという点が従来型と大きく違い、今後街をつくる、街をつくり替える、上での仕組みとして期待できる。全国にデザインセンターネットワークが組織されており、その継続的な活動を目的に強化と拡大

が進んでいる。これからのまちづくり、またその他の政策についてもこのシステムと発想はいかされる。

中立性と専門性は従来型の発想を超えた大きな推進力として注目され、知立市も本来このような形での中心市街地の整備事業を行うべき。今からでもこのシステムを研究し今後のまちづくりに活かすべく提言をしたい。

※アーバンデザインセンター(UDK)とは、千葉県柏市に 2006 年に創設された「柏の葉アーバンデザインセンター」から始まった民・官・学連携のまちづくりの仕組みで、中立的な専門家主導の下で多様な主体が連携して街の将来像を描き、実現に向け計画推進を図る街づくりのプラットフォーム。

3. 「民」「学」「公」の連携のための工夫と課題について

※多様な主体が運営にかかわることができるプラットフォームであることだ第一。

※様々な組織や個人が人材、活動、場所、資金などを持ち寄って運営する共同運営体制を基本とし、アーバンデザインセンターの設立にあたって 5 つの団体を中心として「学」の代表である東京大学教授をセンター長として活動を開始。

※ワークショップ、検討会などの開催し意見集約、情報共有、方針決定を行う。

※将来像の実現に向けて学び、考え方を提案実践し事業化する

※活動拠点を民間事業者と連携し確保する

などの工夫がなされてはいるが、理想論が優先し形式主義に陥りやすいことや、資金面での課題は多い。

4. 第一期計画は計画期間を平成 27 年度から 37 年度の 10 年として段階的に施設整備が進められている。

センターゾーン(再整備地区)デザインセンターを立ち上げ「民」「学」「官」の連携体制がスタートし中立性と専門性の高いランドビジョンづくりが進んでいる。

また、高島平団地のストック活用においては地域包括ケアシステムの構築が具体的に進められている。

ランドデザインセンターの運営についての課題として、自主財源の確保が難しく自主的な活動が困難な除隊が考えられ、3年目を迎え全面的な見直しが必要とされている。

また行政の立場は事業の後方支援にとどまり計画推進について動きは速いが行政全般とのかわりが懸念される。

知立市議会行政視察報告書

正和会 川合正彦

視察期日 平成 29 年午後 1 時 30 分～午後 3 時

視察地 東京都板橋区

視察内容 「UR の空き部屋を課長下サービス付き高齢者住宅」について

1, ゆいま～る高島平の特徴について

最も大きな特徴は団地内に点在する空き室を高齢者の生活に合わせバリアフリー改修し、地域の医療機関、介護事業者とも連携した分散型のサービス付き高齢者向け住宅「サ高住」であること。

UR 賃貸住宅団地においてはじめての取り組みであり、26 街区 2 号棟 121 個の中に 42 個のサービス付き高齢者向けの住宅を設置したもので、別棟の一階店舗を改修しフロントとして常駐スタッフを置いている。歩いて暮らせる平坦な地域で、都心に近く緑豊かな好環境。病院や公共施設生活範囲にあり安心感が高い。

所 感

高度成長期に開発された団地などの集合住宅の今後の活用方法として有効であり、特に当時入居した住民の高齢化に対応し、個々の生活を日常の中でサポートするシステムとして評価できる。

知立団地においても、高齢化による単身高齢者の増加に対して現在の生活を維持しつつサービスを受けられるよう地域包括ケアシステムに組み込んだ対応を提案したい。

2, 入居者の介護認定の内容とサービスについて

生活コーディネーターが常駐し、安否確認、生活相談、万が一の緊急時への対応を行っている。

地域の病院、クリニック、介護事業者と連携しサポート体制を完備。

また、夜間突発的に起きた緊急事態に対してオンコールで提携先の警備会社を通じ、スタッフが駆け付ける安全のためのシステム整備している。

3, 分散型のメリット、デメリットについて

メリット

高齢者だけの生活環境に比べ、様々な人の生活する生活環境の中で「高齢」に特化しないそのままの生活が維持できる。

お互いの助け合い「ゆい」の生活で多様な人たちとの新しいコミュニティーが期待できる。

デメリット 所 感

集約型施設と違い日常のケアについては自助の部分が大きくなる。

フロントとの距離があり、緊急時の対応には医療、介護事業者などとの連携強化が必要。

所 感

今後の時代経過を経た団地など集合住宅においては有効な手法であり、前出のように知立市団地についても高齢化のさらに進む中、施設入所に頼らない高齢化対策が必要。

しかし、高齢化が課題となる根本的な原因は、核家族化の進行。高齢者向けの制度やシステムが核家族化を助長することにならない配慮が必要。

●皆さんのご意見をいただきたいと思えます。

4.今後の課題について

- ① もともと古い団地であり、天井の高さや設備の老朽化汚れなどはリフォームの限界がある。
- ② 入居費用についても一般的な価格に比べやや高額であり、入居者を選ぶ。
- ③ 介護認定との関連。
- ④ 衣料や看護などが24時間体制ではない。
- ⑤ 団地全体が高齢化しているので高齢者集住になってしまい若い世代を呼び込む必要がある。